

第88期 貸借対照表・損益計算書

平成21年6月26日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	44,286	流動負債	50,331
現金預金	1,402	支払手形	7,641
受取手形	4,775	工事未払金	14,624
完成工事未収入金	27,412	短期借入金	14,885
親会社株式	12	一年以内に返済予定の長期借入金	4,957
未成工事支出金	7,754	一年以内に償還予定の社債	400
繰延税金資産	1,820	リース債務	42
その他	1,109	未払金	1,199
固定資産	38,767	未払法人税等	236
有形固定資産	20,314	未成工事受入金	4,593
建物・構築物	4,157	賞与引当金	391
機械装置	1,589	完成工事補償引当金	230
車両運搬具	15	工事損失引当金	651
工具器具・備品	179	設備支払手形	65
土地	14,254	その他	412
リース資産	103	固定負債	13,674
建設仮勘定	15	社債	700
無形固定資産	334	長期借入金	8,869
借地権	24	リース債務	79
ソフトウェア	257	再評価に係る繰延税金負債	2,211
その他	51	退職給付引当金	1,484
投資その他の資産	18,118	役員退職慰労引当金	328
投資有価証券	745	負債合計	64,005
関係会社株式	4,265	(純資産の部)	
関係会社出資金	339	株主資本	19,866
長期貸付金	571	資本金	9,601
投資不動産	623	資本剰余金	5,770
長期営業外未収入金	902	資本準備金	2,400
関係会社長期未収入金	7,712	その他資本剰余金	3,370
長期前払費用	85	利益剰余金	4,494
繰延税金資産	2,254	その他利益剰余金	4,494
その他	1,326	繰越利益剰余金	4,494
貸倒引当金	△709	評価・換算差額等	△818
資産合計	83,053	その他有価証券	17
		評価差額金	
		土地再評価差額金	△835
		純資産合計	19,048
		負債及び純資産合計	83,053

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		88,154
売上原価		81,090
売上総利益		7,064
販売費及び一般管理費		4,223
営業利益		2,841
営業外収益		
受取利息・配当金	69	
資産貸貸収入	135	
工事代金遅延損害金	278	
その他の	381	864
営業外費用		
支払利息	820	
社債利息	19	
資産貸貸費用	330	
その他の	229	1,399
経常利益		2,306
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	6,597	
その他の	131	6,731
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	33	
海外事業に係る損失	380	
損害賠償金	157	
貸倒引当金繰入額	607	
その他の	276	1,460
税引前当期純利益		7,577
法人税、住民税及び事業税		172
法人税等調整額		2,800
当期純利益		4,603

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券

① 時価のあるもの……決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ63百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金……完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を適用しておりますが、工期1年以上かつ請負額2億円以上で出来高30%以上に達した長期請負工事については工事進行基準を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続きの変更

- (1) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 13,073百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金 2,902百万円

一年以内に返済予定の長期借入金 3,977百万円

長期借入金 7,579百万円

合 計 14,460百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,560百万円

3. 保証債務

債務保証および保証予約 2,488百万円

手付金等返還債権に対する連帯保証 703百万円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 952百万円

関係会社に対する長期金銭債権 7,772百万円

関係会社に対する短期金銭債務 9,292百万円

6. 親会社株式の各表示区分別の金額

流動資産 12百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は、3,963百万円であります。

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 1,603百万円

仕 入 高 21,023百万円

営業取引以外の取引による取引高 7,948百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 57,810,709株

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	39,633	26,743	66,376	—

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し(3,508株)及び、平成21年2月27日付当社単独による株式移転によって、完全親会社川田テクノロジーズ株式会社の設立に合わせ、「親会社株式(流動資産)」へ振替え(62,868株)を行ったことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	2,312	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

完成工事原価	1,118百万円
賞与引当金	158百万円
完成工事補償引当金	93百万円
工事損失引当金	263百万円
退職給付引当金	1,075百万円
役員退職慰労引当金	132百万円
貸倒引当金	385百万円
投資有価証券評価損	324百万円
減損損失	681百万円
投資不動産評価損	1,301百万円
ゴルフ会員権等評価損	108百万円
その他	193百万円
繰延税金資産小計	5,835百万円
評価性引当額	△1,748百万円
繰延税金資産合計	4,086百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11百万円
事業用土地の再評価差額金	△2,211百万円
繰延税金負債合計	△2,223百万円
繰延税金資産の純額	1,863百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等
記載すべき重要な事項はありません。

2. 個人
該当する事項はありません。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	329円49銭
2. 1株当たり当期純利益	79円69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。